

(様式1)

# 個別施策評価調書

(平成30年度実績)

主管部	経済部	
関係部		

基本施策	IV-10 産業競争力を高める
個別施策	① 商工業の育成
個別施策の方向	つくば駅周辺のにぎわいを創出して商業拠点機能の強化を図るとともに、地域の商店街の活性化を支援する。また、科学技術をはじめとした資源をいかし工業の振興を図る。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)										
H27年度	決算	事業費	115,370	人件費	53,973	事業コスト	169,343			
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	9,620	地方債	0	その他特財	39,383	一般財源
H28年度	決算	事業費	102,087	人件費	45,351	事業コスト	147,438			
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	640	地方債	0	その他特財	15,923	一般財源
H29年度	決算	事業費	98,401	人件費	30,757	事業コスト	129,158			
	事業費内訳	国庫支出金	2,065	県支出金	200	地方債	0	その他特財	22,655	一般財源
H30年度	決算	事業費	191,083	人件費	53,809	事業コスト	244,892			
	事業費内訳	国庫支出金	50,194	県支出金	19	地方債	44,900	その他特財	20,129	一般財源

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	26.7%	24.2%	-2.5%
32) 商工業の振興			

平成30年度つくば市行政経営懇談会 評価結果 (平成27～29年度実績)	
総合評価	B 施策について成果が確認でき、更に向上させるために一部改善が必要であると判断される。
提言	自己評価と適正な事業の成果がわかるような指標の立て方になっているか、全般的により一層の工夫を実施されたい。 また、ベンチャー企業の支援、新規創業支援については、研究所や大学が多数立地している等というつくば市のメリットを考えると、さらに高い水準に目標を設定してもいいのではないか。今の達成状況に満足することなく、高い水準を目指されたい。

<b>施策の 取組概要</b>	<p>PRイベントを通して企業誘致や市内外企業への訪問活動、事業用不動産物件の情報提供を行う。</p> <p>市内商工業振興に向けて市商工会と連携し、自治金融や各種補助金による資金援助をはじめ、経営強化手法の導入促進、既存企業の設備投資促進に取り組む。</p> <p>産業フェアやウェブサイトによる情報発信、トライアル発注認定制度等による販路拡大支援を実施する。</p> <p>新産業創出・新規創業の促進に向け、ベンチャー企業への情報提供、販路拡大支援、産業振興センター内のレンタルオフィスの提供、創業支援計画に基づく創業支援を実施する。</p> <p>ふるさとハローワーク、合同就職面接会等による若者定着をはじめ市民の雇用促進を実施する。</p>
<b>施策の 成果</b>	<p>民間コンサルティング企業との連携による市内企業の情報発信支援（7社、14配信）と伴走型事業コンサルティング（法人4件、個人1件）等による経営力強化が図れた。</p> <p>12月につくば市スタートアップ戦略を策定し、市のスタートアップに取り組む姿勢を広く市内外に周知することができた。</p> <p>特定創業支援機関に常陽銀行を、創業支援機関にコワーキング運営事業者を追加し、支援ネットワーク体制の強化を図り、スタートアップデイと連携した創業啓発シンポジウムの開催（参加者400名）等により、119件の新規創業が生まれた。</p> <p>交通アクセス、教育・生活環境、研究機関等の立地、優遇制度等のつくばの優位性をPRしながら企業誘致活動を展開し、11件の企業進出に加え、1件の既存企業の増設に結び付けることができた。</p> <p>市立中央図書館でHAL2台を導入したことにより、市内企業の高い技術力の社会還元及び販路拡大につなげることができた。</p> <p>市内企業の人材不足解消のため、合同就職面接会を開催し、8名の人材確保に貢献できた。同時に、企業向け採用力向上セミナー及びつくばライフスタイルセミナーを開催し好評を得た。</p>
<b>課題と 改善目標</b>	<p>スタートアップ戦略との差別化を図りつつも連携が図れる新たな産業戦略の策定にあたり、中小企業者等のニーズや環境変化等に対応できる実情に即した制度の見直しを行うとともに、企業誘致や企業の人材確保の方策等など、新たな施策を検討する必要がある。</p> <p>また、トライアル発注認定品には高額な新製品が多く、つくば市が導入する場合には地方自治法上の課題もあることから、広く市内企業で生み出された製品を市が認証し、販路拡大につながる新たな認証制度を検討する。</p>

<b>自己評価（所管部署評価）</b>		
<b>自己評価</b>	B+	施策について成果が確認でき、さらなる向上が期待できると判断される。